

**【表紙】**

|                       |                                      |
|-----------------------|--------------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>         | 内部統制報告書                              |
| <b>【根拠条文】</b>         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                   |
| <b>【提出先】</b>          | 関東財務局長                               |
| <b>【提出日】</b>          | 平成25年6月26日                           |
| <b>【会社名】</b>          | パイオニア株式会社                            |
| <b>【英訳名】</b>          | PIONEER CORPORATION                  |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>     | 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進                  |
| <b>【最高財務責任者の役職氏名】</b> | 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜                 |
| <b>【本店の所在の場所】</b>     | 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号                     |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>     | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 兼 社長執行役員 小谷進および最高財務責任者 岡安秀喜は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

全社的な内部統制の評価範囲については、各社の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い会社から合算していき、全体の概ね95%に達している会社を選定し、さらに、質的重要性の高い会社を追加して、当社および連結子会社41社を評価対象としました。その他の連結子会社48社および持分法適用関連会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、原則として、各社の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い会社から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している8社を選定しました。さらに、重要な製造子会社であることを考慮して海外の2社を追加し、合わせて10社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高い業務プロセスと見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。